

アイフル 株式会社

証券コード 8515

June 2013

Vol.34

❖ AIFUL CORPORATION

アイフル通信

第36期 期末報告

2012.4.1 ▶ 2013.3.31



株主・投資家の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

2013年3月期の業績概況について
ご報告申し上げます。

2013年3月期の業績について

2013年3月期におけるアイフルグループの連結営業収益は996億円(前期比13%減)となりました。総量規制及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、営業貸付金残高が3,906億円(同14%減)となったことに加え、販売金利引き下げの影響もあり、営業貸付金利息収入は616億円(同19%減)となり、減少が続いております。

このほか、包括信用購入あっせん収益が125億円(同10%増)、信用保証収益が46億円(同4%減)、買取債権回収高が39億円(同13%減)、償却債権回収額が108億円(同5%減)となっております。

営業費用につきましては、最大の経営課題である利息返還請求の動向が未だ不透明な状況であることから172億円(前期なし)の利息返還損失引当金の繰入れを行っております。その一方で、与信厳格化に伴う債権内容の良化により、貸倒関連費用が81億円(同75%減)、グループ再編による事業効率化により、一般管理費が493億円(同5%減)となっております。その結果、営業費用は849億円(同13%減)となり、営業利益は147億円(同11%減)となりました。

このほか、為替差益等により30億円(同253%増)の営業外収益を計上した結果、経常利益は176億円(同5%増)となり、事業再生計画に基づく対象債権の債権買取益等により60億円(同17%増)の特別利益を計上した結果、当期純利益は227億円(同31%増)となりました。

2014年3月期の計画について

2014年3月期の連結業績につきましては、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となったら、速やかに開示させていただきます。

足元の経営状況について

当社グループを取り巻く経営環境は、総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小が続いているほか、未だ不透明な状況が続いている利息返還請求による直接的な経営の圧迫による収益力の低下等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2009年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、グループ再編の実施や、拠点の閉鎖・統合等により、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

当期におきましては、希望退職者の募集による341名の人員削減や、債権管理部門の統合等の組織変更に加え、当社のシステム開発・運用業務をライフカード株式会社のシステム部門へ委託する等、更なるコスト削減や業務効率化を進めてまいりました。

また、当社と三井住友信託銀行株式会社が共同出資するビジネクスト株式会社にかかる合弁事業について、事業環境の変化を踏まえ発展的に解消し、両社が保有する全株式を当社の100%子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社へ譲渡することを決定しております。

今後におきましても引き続き、徹底したコスト構造改革による経費削減及び、優良債権の積み上げに努めるとともに、グループ全体での更なる事業効率の向上に努め、すべてのステークホルダーのご支援・ご期待にお応え出来るよう、事業再生計画の確実な履行に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

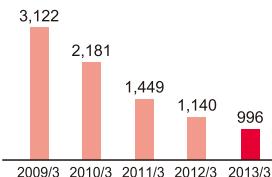
木内宏志

連結業績ハイライト

事業活動概況

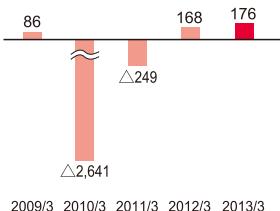
営業収益

(億円)



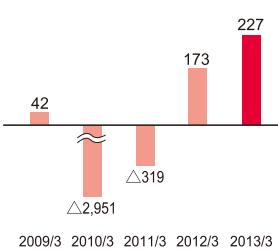
経常利益(損失)

(億円)



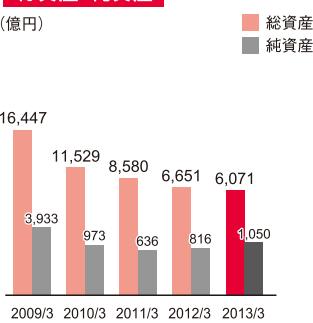
当期純利益(損失)

(億円)



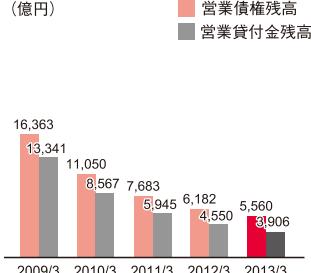
総資産・純資産

(億円)



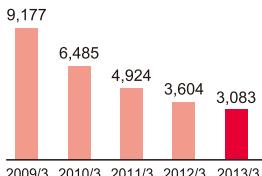
営業債権残高・営業貸付金残高 (営業債権ベース)

(億円)



有利子負債残高

(億円)



ローン事業

グループの中核事業であるローン事業につきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりましたが、総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、当期における連結営業貸付金残高は3,906億円(前期比14%減)となりました。

<無担保ローン事業>

アイフルにおける当期の無担保ローンの新規成約件数は、8万7千件(前期比42%増)となりました。2012年4月より新たな広告展開を開始したことや、インターネット広告の効率化を図ったことにより、申込件数、成約件数ともに前期比プラスとなりました。

しかしながら、利息返還に伴う債権放棄の影響もあり、当期における連結での無担保ローンの口座数は、82万9千件(同22%減)、無担保ローンの営業貸付金残高は2,729億円(同14%減)となりました。

<信用保証事業>

信用保証事業につきましては、保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行ってまいりました。その結果、当期における支払承諾見返残高は744億円(前期比0.4%増)となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード子会社であるライフカード株式会社は、2011年7月1日より事業を開始しております。そのため、前年度は2011年7月1日～2012年3月31日の期間による数値比較となっております。

<包括信用購入あっせん事業>

包括信用購入あっせん事業につきましては、ホームページ機能の拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施等、WEBを中心にカード会員の利便性の向上と取扱高の拡大に取り組んでおり、会員数は581万人(前期比9%減)、取扱高は4,682億円(同46%増)となりました。

以上の結果、当期におけるライフカードでの包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は792億円(同9%増)となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

[資産の部]	前期 (2012年3月31日現在)	当期 (2013年3月31日現在)
流動資産		
現金及び預金	86,700	61,202
① 営業貸付金	455,012	390,635
割賦売掛金	78,949	83,885
営業投資有価証券	661	925
支払承諾見返	74,147	74,440
買取債権	4,585	3,143
その他	25,665	24,380
投資損失引当金	△50	△19
② 貸倒引当金	△117,604	△84,714
固定資産		
有形固定資産	19,358	18,801
無形固定資産	8,668	4,763
投資その他の資産	29,088	29,737
資産合計	665,184	607,181

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

[負積の部]	前期 (2012年3月31日現在)	当期 (2013年3月31日現在)
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,387	12,356
支払承諾	74,147	74,440
短期借入金	35,000	40,900
1年内償還予定の社債	17,000	8,700
1年内返済予定の長期借入金	44,748	43,712
その他	26,841	11,821
③ 固定負債	376,415	310,241
社債	34,300	25,000
長期借入金	229,396	190,038
④ 利息返還損失引当金	108,667	91,421
その他	4,050	3,781
負債合計	583,540	502,172
[純資産の部]		
株主資本	79,785	102,491
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△224,820	△202,114
自己株式	△3,110	△3,110
その他の包括利益累計額合計	△46	149
少数株主持分	1,853	2,305
純資産合計	81,644	105,008
負債純資産合計	665,184	607,181

① 営業貸付金

営業貸付金は、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発・販売に努めてまいりましたが、総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等により、前期比643億円減(▲14%)の3,906億円となりました。

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、前期比328億円減(▲28%)の847億円となりました。このうち、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金は、新たに繰入れを行わず、発生分全額を引当金から取り崩したため、前期比152億円減(▲26%)の428億円となりました。また、利息返還請求以外の引当金は、前期比176億円減(▲30%)の418億円となりました。

③ 有利子負債

有利子負債は、事業再生計画に基づき、2012年6月11日の通常弁済を含む342億円を対象債権者に弁済したことや、社債の償還等により、前期比520億円減(▲14%)の3,083億円となりました。

④ 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、当期において172億円の繰入れを行っております。その結果、利息返還損失引当金残高は、前期比172億円減(▲16%)の914億円となりました。なお、利息返還請求に伴う債権放棄に対する貸倒引当金428億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は、前期比325億円減(▲20%)の1,342億円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	前期	当期
	(2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
⑤ 営業収益	114,002	99,619
営業貸付金利息	75,992	61,607
包括信用購入あっせん収益	11,344	12,514
個別信用購入あっせん収益	375	231
信用保証収益	4,797	4,609
その他の金融収益	34	16
その他の営業収益	21,457	20,639
営業費用	97,504	84,900
金融費用	9,452	6,895
⑥ 貸倒関連費用	32,880	8,136
⑦ 利息返還関連費用	—	17,296
その他の営業費用	55,171	52,571
営業利益	16,497	14,718
⑧ 営業外収益	857	3,026
営業外費用	524	98
経常利益	16,831	17,646
⑨ 特別利益	5,173	6,037
特別損失	3,911	83
税金等調整前当期純利益	18,092	23,600
法人税、住民税及び事業税等	240	414
法人税等調整額	△9	28
少數株主利益	469	451
⑩ 当期純利益	17,391	22,705

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤営業収益

営業収益は、前期比143億円減(▲13%)の996億円となりました。このうち、総量規制の影響及び、利息返還請求に伴う債権放棄の影響等による営業貸付金の減少、販売金利の引き下げ等により、営業貸付金利息は、前期比143億円減(▲19%)の616億円となりました。

⑥貸倒関連費用

貸倒関連費用は、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金の繰入れを行わなかったこと及び、債権内容の良化に伴う貸倒の減少等により、前期比247億円減(▲75%)の81億円となりました。

⑦利息返還関連費用

利息返還金(キャッシュアウト額)は、前期比237億円減(▲41%)の340億円となりました。なお、利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、当期において172億円の利息返還損失引当金の繰入れを行なっております。

⑧営業外収益

営業外収益は、クレジットカード事業において為替差益22億円を計上したことを主要因として、前期比21億円増(253%)の30億円となりました。

⑨特別利益

特別利益は、事業再生計画に基づくADR債権の買取益59億円を計上したことを主要因として、前期比8億円増(17%)の60億円となりました。

⑩当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比53億円増(31%)の227億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

会社情報・株式情報

(単位:百万円)

(2013年3月31日現在)

	前期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	当期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
⑪ 営業活動によるキャッシュ・フロー	72,739	21,812
⑫ 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,653	△ 1,175
⑬ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,676	△ 46,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,275	△25,497
現金及び現金同等物の期首残高	139,971	86,695
現金及び現金同等物の期末残高	86,695	61,198

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

⑪ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比509億円減(▲70%)の218億円となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

⑫ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、11億円(前期は26億円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び長期貸付金の貸付による支出によるものであります。

⑬ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比824億円減(▲64%)の461億円となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

会社概要

商 号
本 社 所 在 地
創 創 業 立
設 立
資 本 金
代 表 者
社 員 数
店 舗 数
ホ ー ム ペ ー ジ

アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)
京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
1967年(昭和42年)4月
1978年(昭和53年)2月
1,433億24百万円
代表取締役社長 福田 吉孝
1,437名(連結)
651店(有人27・無人624)
<http://aiful.jp>

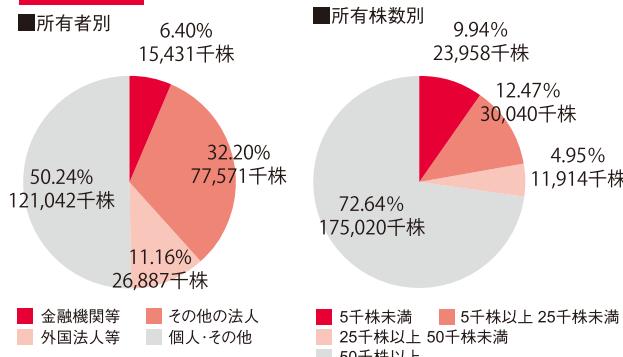
株式構成

発行する株式の総数	568,140,000株
発行済株式の総数	240,933,918株
(内、自己株式)	457,966株
株主数	37,309名

大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社AMG	47,407	19.68
福田 光秀	31,075	12.90
株式会社丸高	12,271	5.09
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	7,344	3.05
日本証券金融株式会社	4,199	1.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,321	0.96
野村證券株式会社	1,804	0.75
福田 吉孝	1,603	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,457	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,393	0.58

株式分布図



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数	50株
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。